令和５年度　小牧市まち・ひと・しごと創生推進懇談会　議事要旨

日　　時	令和５年12月22日（金）　10時00分～12時00分
場　　所	小牧市役所本庁舎　６階　601会議室
出 席 者	山下 史守朗　（小牧市長） **【委員】（名簿順）** 内藤　誠　名古屋鉄道㈱ 名和 千博　小牧商工会議所 水野 有香　愛知大学 伊藤 博美　椙山女学園大学【座長】 荒谷 善紀　CCNet(株) 田中 秀治　小牧市社会福祉協議会 坪井 俊和　大城児童館 **【地方創生アドバイザー】** 西村　健　日本公共利益研究所 **【事務局】** 伊木 利彦　副市長 平岡 健一　副市長 舟橋 朋昭　市長公室 秘書政策課長 梅村 昌行　市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 波多野晴菜 市長公室 秘書政策課 市政戦略係 小川 優子　市長公室 秘書政策課 市政戦略係 **【小牧市まち・ひと・しごと創生推進委員】** 笹原 浩史　市長公室長 駒瀬 勝利　市長公室次長 舟橋 知生　総務部次長 三品 克二　地域活性化営業部次長 小川 正夫　市民生活部次長 落合 健一　健康生きがい支え合い推進部次長 小川 真治　福祉部次長 伊藤加代子 こども未来部次長 堀場　武　都市政策部次長 笹尾 拓也　上下水道部次長 竹田 孝一　市民病院事務局次長 矢本 博士　教育委員会事務局次長 林　浩之　会計管理者 小口 高広　副消防長 丹羽 正幸　消防署長
傍 聴 者	２名
配付資料	委員名簿・配席表 資料１　第２期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標管理シート 資料２　令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について 資料３　地域アプローチによる少子化対策について

	追加資料１　事前質問・回答一覧表 参考１　第２期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和４年度事業一覧表 参考２　少子化対策における「地域アプローチ」とは何か 参考３　地域評価指標１ 参考４　地域評価指標２

主な内容

1. 開会

(1)あいさつ

2. 議題

(1)第２期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

・事務局より、資料１に基づき、説明。

〇質疑・意見の発言内容

【伊藤座長】

議題の１第２期小牧市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証について御説明いただきました。議論が飛ばないように、４つある基本目標ごとに進めさせていただきたいと思います。

まず、基本目標１について、追加資料１の事前質問・回答一覧表の３番として、施策２の中小企業次世代成長産業設備等導入補助金による設備投資の促進は、どういった成果が出ているのかと質問があり、回答としては、一定の効果があると考えているとのことですが、具体的にどういうケースがあるのかということを教えていただければと思います。

【まち・ひと・しごと創生推進委員　三品次長】

この事業は、次世代成長産業分野への設備投資に関する補助金でありますが、事前質問・回答一覧表にあるとおり、外部審査により次世代産業に資する設備かどうか判断し、承認を得られたものに対して補助をいたしております。例として、一番多いのはやはり電気自動車関係の設備投資です。電気自動車の部品として、抵抗の低い歯車を作らなければならないという要望に対して、試作機や検査機などを導入する企業がありました。当然これにつきましては、製品を作ることによって市場が広がり、結果として業績が上がることにつながります。もう１つの例としては、電気自動車はボディを軽く作る必要がありますので、特殊樹脂のボディを作るにあたって、噴霧で軽さと強度を持たせる高い技術が必要です。そのための機械を導入するために補助金が活用されています。このボディを作る機械があることによって、自動車会社から発注が来ることを見込んだ活用です。

次世代成長産業となると、要望に応じて機械を導入することで、その部分の業績が少なからず上がります。その中には、航空宇宙産業に関する設備投資に対して補助をしたケースがあり、当然発注はありますが、現在の航空機の市場の中で思ったほどの成果が上がっていないものもあります。全体的には、次世代成長産業分野への設備投資により、これに関する業績は上向いている状況です。

【伊藤座長】

ありがとうございます。他に御意見はありませんか。

【水野委員】

施策４についてお伺いいたします。求職活動の支援について、就職フェアを１回開催したとの

ことですが、就職実績が2人というのはかなり少ないと思いました。アンケートをされたということですので、その要因についてぜひお聞きしたいです。ターゲットが誰で、きちんとそのターゲットに届いているのか、実際に来場した方はどのような方なのか。
様々な就職フェアがある中で、市が開催するメリットを最大限に高める必要があると思うのですが、次年度はどのような計画をされているかをお伺いしたいです。

【まち・ひと・しごと創生推進委員　三品次長】
実績についてですが、就職フェアに参加した企業は75社でした。この内、38社に対して106人の就職の応募がありましたが、残念ながら採用に至ったのは2社2人ということでした。毎年、応募人数と採用人数には開きがあります。
就職フェアは、春日井市と小牧市と両商工会議所の共同で開催していて、商工会議所の会員企業が出展しています。小牧市外・春日井市外の人材であっても募集をかけており、インターネット上でも募集をしているのですが、小牧市・春日井市近隣の施設や駅で開催を呼び掛けているため、応募は小牧市・春日井市の方に限られてまいります。そのため、企業が求める人材と、応募する人材に差があり、採用が進まない面もあるかと思われます。
一方で、企業の側としては、近隣エリアの定着した雇用・働き手が得られるということ、働き手の側としても、身近で働くことができるという面もあります。市としては定住を促進するという意義があります。このためにも、就職フェアを開催しているのですが、採用側と応募側がうまくマッチできていないといった状況です。なお、この就職フェアは、一般の退職された方や新卒の方など、すべての方が参加いただけるようになっています。
もう1つ、こちらも春日井市とともに開催しているのですが、高校生を対象とした取組があります。近隣の高校の先生方に来ていただいて、企業と生徒の採用について対話するフェアを実施しています。こちらも、先程申し上げたとおり、地元の人材を採用していきたいという取組ですが、やはり実績としての数は少ないというのが現状です。
地域を広げて募集していけば実績も伸びるかもしれませんが、先程申し上げた目的もありますので、どちらに重きを置くかはよく検討していきたいと考えています。

【水野委員】
ありがとうございました。応募に関してはそれなりにあるとのことで安心したのですが、ミスマッチで採用につながっていないのは、求職者・企業双方にとってアンハッピーなことですから、やり方を考える必要があるのではないかということが、この数値から見えてきたと思います。

【伊藤座長】
その他、いかがですか。

【西村地方創生アドバイザー】
提案が3点あります。
1点目は創業支援についてです。どのような分野で、どのような方が創業されたかというデータは、市役所単独で収集することは難しく、法務局や税務署にデータを要求しないと具体的な状況はわかりません。現在の指標は創業セミナーのアンケートで把握していますが、法務局や税務署に少しずつ働きかけて、創業のニーズや傾向を把握できると、非常に今後発展性があるのではないかと思います。さらには、子育て支援としての女性の活躍や起業にもつながるのではないかと思います。
2点目は指標管理シートについてです。現在は取組状況を文章で表記されていますが、これは作

成する側も、確認する側もなかなか大変な労力です。事務事業評価をされていますので、事務事業評価を添付するのが効率的ではないでしょうか。決算まで確認できますので、より深く議論ができると思います。
3点目は、従業者数や製造品出荷額、年間商品販売額などの数値目標についてです。これらの指標の変化は、市役所の政策や事業の貢献性というより、民間の外部要因や状況による影響が大きいものです。これを指標にして評価するのは大変だと思います。法的に変更できないものもあるかもしれませんが、現在の数値目標は参考指標ぐらいにして、賃上げや労働生産性を指標とする方がよいのではないでしょうか。

【伊藤座長】
次に基本目標2に移りたいと思います。
追加資料の質問8に、妊娠期からの支援を必要とする妊婦である特定妊婦が、年々増加傾向ということで、後の話が絡んでくるので着目しておきたいと思います。
また、追加資料の質問11の隠れ待機児童ですね。保育料を無償化されて、定住促進につなげるとのことで、預けたいところに預けられないことがないよう保育のキャパシティはつくっていただいているけれども、やはり通いやすさなどのニーズを叶えることが難しくなっているかと思います。前提に少子化もありますので、簡単に増やすわけにもいかないというところも理解できますが指摘はさせていただきます。
でも、本当にいい政策もされていて、児童クラブの最近問題になっているところも、きちんと職員の質を担保するためにチェックリストをつくられたということでした。そういった、質を保障していこうという動きは、すごく素晴らしいなと思っています。
それから、追加資料の質問14について、タブレットPCやICT機器の導入による学習成果の評価ですが、いただいた回答のままでよいのか疑問があります。デジタルドリルや、調べものなど、国としてはデジタル教科書の学習者用の使用率を上げようとしているところがあります。そこで、自分でデジタル教科書などを使って理解が促進するということと、指導者が活用して理解が促進するということの、2本柱のはずですので、そこの評価をどうやってしていくのかということは、もう少し検討していただいてもいいのかなと思います。
皆さんはいかがでしょうか。基本目標2は後の議題でも話題になってくる内容ですので、よろしければ次に進みたいと思います。
続いて基本目標3についてはいかがでしょうか。追加資料の質問16でWell-Being指標が出てきていますが、これはどなたがお寄せになったのでしょうか。

【西村地方創生アドバイザー】
僕です。現在、デジタル庁がWell-Being指標というものをすすめています。県や政令市には、その細かい指標が示されていると思います。おそらく今後、市町村へも波及するかと思いますし、実際に総合計画へ幸福度などの指標を入れている動きもあるので参考として出しました。働き方と仕事と幸福度だとかを全般的にみる指標で、企業でも話題になっています。これを地方にも適用して自治体間比較をしようだとか、そういったことを中長期的にやりたいといったところです。

【山下市長】
Well-Being指標というのも、心豊かに満足した生活を送ることができているかが関わっているかと思います。
この懇談会ですが、地方創生や、基本的には人口減少対策になります。社会増減と自然増減とあ

りますが、こどもの出産自体は減少しています。親となる年代の人口が減っているので仕方がない側面もありますが、適齢期の女性の半分は首都圏にいるので、そういう意味では地方にとって厳しいものがあります。社会増減でいうと、進学や就職で小牧市から転出していくことが多いです。すると親しか残らず、高齢化が進んでしまいます。都会を目指すだとかは価値観の問題で、これをどう転換するかと話題になりますが、これを否定することはやはりできないです。より大きな夢を持って活躍できる人になってほしいと言うのに、小牧市にずっと住み続けなさいと言うと、相反することにもなりかねないので非常に難しいです。
ただ、考えられるとしたら、田舎暮らしとか、家族だとか、地元で住むとか、ライフスタイルや価値観と、小牧市がどう噛み合っていけるのかということだと思います。例えば、自己実現の過程で一度は外に出るのはありだと思っていて、ライフステージが移っていく中で戻りたいと思えるか、ということも大事なのではと考えています。今の自分にとって心豊かな人生が送れる場所が小牧市だと、思ってもらえるかどうかということです。個人の考え方や価値観の変化も範囲の大きなもので、行政がすべてをコントロールすることはできなくて、一部にしか関わることができません。この総合戦略には、経済の面・子育ての面・まちの魅力の面とありますが、行政としては全体の調和をとりながら進めていますので、結局、やれることをやるということが大事だと思います。市民や企業、国、県と一緒になって、やれることをやるということになるのだと考えています。

【伊藤座長】
小牧市にどれぐらいアイデンティティが持てるかというところにもつながってくると思っています。山形県の鶴岡市に行ったのですが、市と、高校と、慶応義塾大学の研究所とで、高大連携をして、高校生を研究助手にする取組を実施しています。大学進学で市外に出ることはあると思いますが、地元にいる最後の教育機関である高校で、いかにアイデンティティを育むかということが 1 つ鍵なのかもしれないと思っています。先程の高校生と地元企業の求人マッチングにしても、地元企業に対する、高校生のイメージがどれぐらい醸成されているかということが鍵だと思っていて、地元企業の事業や仕事が魅力的だからこそ働きたいと思えるようになると望ましいのではないかと思います。そこにローカルで取組む意味があると思います。リクナビ等の全国的なデータベースにはかなわないけれど、やはり地元で働きたい人もいるので、そんな時、働きたいと思えるような仕事の情報提供がされているかどうかというのが大事だと思います。単に表面的なマッチングでいこうとすると難しいのではないでしょうか。
小牧市には、こども達と一緒に地元企業がワークショップを開催している強みがあるので、これを高校生版にするとか、地元企業と高校生が接触する機会があるとよいのではと思います。高校では今後、探究学習が始まりますから、高校生や教員は探究学習のテーマ設定に困っていると思います。このニーズとのマッチングの素地があるので、進めていければ、高校生と地元企業が接触する機会を生んだり、高校生の地元企業に対するイメージの醸成につながったりするのではないでしょうか。

【山下市長】
やはり、こどもの頃にいかに地元への愛着を育むかが、地元へ戻るか戻らないかに影響するので、非常に重要だと思います。小牧市では、ブランド戦略も含めて、こども夢・チャレンジ推進事業で幅広く取り組んでいて、こまきこども未来大学では企業と一緒になって実施しているので、そこに地元企業の技術力などを活かしていくだとか、中学生の職業体験でも、多くの企業に積極的に協力いただいています。おっしゃっていただいたように、さらに方法を変えたり拡大したりして、高校生も地元企業と関わっていければ、人材獲得のチャンスや就職につながると思い

ました。まだまだ企業はたくさんいらっしゃいますし、事業に関わっていただけるところもあると思いますので、より積極的に開拓していけると、ひいては定住につながる可能性もあるので、もう少し力を入れてもいいのかなと感じました。

【伊藤座長】
ありがとうございます。次に基本目標 4 に移りたいと思います。

【内藤委員】
基本目標 3 の内容になりますが、追加資料の質問 19 について、令和 4 年度に「中心市街地まちづくりプラットフォーム」ができて、令和 5 年度は社会実験を実施しているということで、動きが非常に活発化してきていますし、図書館にもたくさんの方が来ています。この影響を中心市街地へ拡げていくために、やはりこういった社会実験を継続して取り組んでいくことで、さらに定着させていくということが大切だと思います。そこで、この社会実験を行って見えてきた課題ですとか、今度の取組など、展開があれば教えていただきたいです。

【まち・ひと・しごと創生推進委員　堀場次長】
こちらの取組は、令和 4 年度に構築したプラットフォームで出てきたアイデアを具体化し、令和 5 年度に社会実験として 3 つの事業を実施しました。まだ、課題は整理中ではありますが、参加された方の意見も集約して、来年度に向けてまたスタートを切りたいと思っています。引き続き、やれることは積極的にやっていきたいと思っていますし、新たなチャレンジがあると思っていますので、来年度に向けて早期にスタートを切りたいと思っています。
特に大きな事業としては、11 月 11 日に開催した「こまき街なか大運動会」で、道路を封鎖して実施しました。かなりの盛況でしたので、定着していければと思っています。

【山下市長】
社会実験ですので、「こまき街なか大運動会」のように道路を封鎖してやろうよみたいな企画は、行政だとなかなか企画しないです。だからこそ、市民参加の中で、誰でも参加できる形で中心市街地の活性化をしていこうと取り組んでいます。そこで出たアイデアをとりあえず社会実験としてやってみよう、成果が上がるかわからなくても気軽にまずはみんなでやってみて、またフィードバックしながら、より活性化に向けてやっていこうと取り組んでいます。
参加者のエネルギーを膨らませていくことが非常に大事ですので、やりたいことをやってみることが大切だと思っています。そして、すぐに成果が上がるかどうかより、関わる人をいかに増やしていくのかが重要だと思っていますので、そんな視点でどんどん広げていければなと考えています。
この間は、キッチンカーを平日の昼間も出してはどうかというアイデアがありました。駅前に飲食店が少ないという声が以前からありましたので、店舗を借り上げたり設置したりではなく、まずはキッチンカーでやってみということで、なかなかの集客がありました。こういう形で、評判が良ければ続けていくとよいかなと思います。名鉄小牧駅の構内にも、民間グループがキッチンカーを出したいという話があると聞きますし、そういう形で取組が広がっていくといいなと思いますので、是非ご協力をいただければと思います。

【水野委員】
話が戻ってしまいますが、先程、高校とのコラボで定着を目指すという話がありました。小牧市とその周辺には複数の大学がありますので、この大学を活かさないという手はないと思います。

これらの大学から、いかに地元で就職してもらうか。もともと地元の学生だけでなく、遠くから進学した大学生も上手くいけば定着するのではないかと思います。そちらも是非これから考えていただきたいです。

【山下市長】
小学生から大学生まで、地元企業とのつながりを太くしていくとよいかと思いました。お互いにとってよいきっかけとなる非常に重要なことだと、改めて本日認識しました。ありがたいことにすごい企業が地域にたくさんありますので、そんな小牧市の強みを活かして、様々な活動を、企業とこどもの数を広げながら、担当と一緒に力を入れていきたいなと思います。

【まち・ひと・しごと創生推進委員　三品次長】
中部大学の先生方が就職活動のサイトを立ち上げました。通常の就職活動のサイトは、企業が応募を出して学生がサイトで応募を探すという形ですが、立ち上げたサイトは、学生がサイトに登録し、逆に企業が探すという形です。令和５年度から始めましたが、今後は、中部大学の学生だけでなく他大学の学生にも入ってもらうよう広げて行くそうです。
現在、このサイトを使って２人ぐらい就職が決まったと聞いています。こういった活動も、中部大学の先生と情報を共有させていただいております。
また、地域のこどもたちがいかに戻って定着するかという話は、航空機産業に特化していますが、教育委員会と連携して中学生の授業で航空機関連の話をする事業を実施しました。
他にも、小牧工科高等学校に航空産業科があり、市内に航空機産業の企業も多く所在しておりますので、企業から直接生徒へ航空機に関する授業をしながら、就職などにつなげていく取組を検討しています。

【荒谷委員】
先程、地域の若い世代にどのように地元の企業を知ってもらうかという話がありましたが、私どもケーブルテレビでは、地元企業がどのようなことをやっているのか番組にして配信しています。商工会議所にもご協力いただいています。「できかた！」という番組ですが、ものがどのように１からできあがっていくのか取材して配信しています。紹介にはなりますが、視聴率も高いものですから、こういったものも継続して取り組んでいきたいと考えています。

(2)令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について
・事務局より、資料２に基づき、説明。
〇質疑・意見の発言内容
【伊藤座長】
ご説明ありがとうございました、それではご意見ご質問あればご発言をお願いいたします。
皆さまいかがでしょうか。

【田中委員】
地方創生臨時交付金とは直接関係しないのですが、新型コロナウイルス感染症への対応ということでお話しします。先程の総合戦略の基本目標３にも関連するのですが、地域のサロンが新型コロナウイルス感染症により非常に停滞していました。そこで市から地域福祉活動推進事業補助金ということで臨時に補助を受け、例えばサロンのPR動画を作成したり、alkoを用いた健康増進支援事業を実施したりして、地域が活性化したということがありました。休止などしたサロンもありましたが、市内79箇所のサロンが今も元気に活動しています。補助の効果があったも

のと考えています。

【山下市長】
本当に大変な状況でお祭りなんかもなくなって、地域の絆やつながりをつくる根本的な活動がなくなってしまったということが非常に大きかったと感じています。地域の担い手も高齢化が進み、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなっても復活しないのではないかという、非常に大きな懸念を抱いていました。これまで続いてきた地域の文化的な行事や、災害に対応した行事が失われるということは、目に見えないけれど計り知れない影響がありますので、何としても取り戻して維持しなくてはならないということで、テコ入れを図りました。だいぶ、夏祭りなど復活できた地域が多かったのではないかと思いますが、もう少しテコ入れが必要ではないかとも考えています。特に支え合い活動は非常に大事ですが、ほぼ復活しているとのことで、何とか乗り越えつつあるのかなと思っています。
この地方創生臨時交付金については物価高騰も続いていますので、さらに追加交付が決まっています。これについては、令和 5 年度の小中学校 3 学期給食費の無償化へ活用するということで決定しましたので報告いたします。

(3) 地域アプローチによる少子化対策について
・事務局より、資料 3 に基づき、説明。
〇質疑・意見の発言内容
【伊藤座長】
ご説明ありがとうございました、それではご意見ご質問あればご発言をお願いいたします。
皆さまいかがでしょうか。

【名和委員】
なぜ結婚しないのかという点ですが、私としては、データやアンケートの分析はありますが、四角四面の、机上で色々考えても答えはなかなか出ないですし、そこで考えた対策というのは効果が限られていると考えています。
過去に、青年会議所や商工会議所でふれあい事業などを様々に展開しました。特に、婚活委員会というものを何年も商工会議所で取組みましたが、そこでわかったのは、データやアンケートではなく、とにかく出会いの場を設ける、そして出会ったらどのように話を発展させて、どのようなプロセスでもって結婚まで持っていくかということを一生懸命にやることが重要だということでした。従って、市だけで考えるのではなく様々な方と手を組みながら、出会いの場などを提供していく必要があると思います。さらに大事だと思ったことはプロデュースでした。出会った後のプロデュースです。ただ単に出会ってカップルになりました、それだけでは結婚しないです。その先のプロデュースまで手を加えていかないと、なかなかカップルが結婚に至ることは難しいです。データはあくまでも基本情報としてとらえて、一般や民間など様々な方と、ただ出会うだけの場ではなく、体験するような形でつくっていただけると嬉しいなと思っています。商工会議所も協力しますし、今度、市で恵方巻の料理教室をすると伺っていますが、これだけではなく様々な機会を捉えて、様々な方とコラボなどを図ればもっと面白いことができると思います。

【西村地方創生アドバイザー】
先程の総合戦略とつなげてみると、「こまき街なか大運動会」ですとか、社会実験などを様々に仕掛けていらっしゃいました。社会的資本といわれる皆さんの出会いの場、多様な年代が集まる楽しい出会いの場をつくるということを支援していくことが非常によいと思われます。婚活と

なると皆さん身構えてしまうので、婚活事業とラベリングするより、街なか運動会などの自然な出会いの方がよいと思います。

【まち・ひと・しごと創生推進委員　伊藤次長】
令和5年度からこども未来部に出会い・結婚支援室が設置されました。まずは何から取り組めばよいのかということで、今年度にアンケート調査を実施しました。アンケート結果から浮かび上がってきたのは、出会いの場がほしいという声でした。そこで、恵方巻を作るイベントを企画し、料理教室でまずはお友達になろうというねらいで実施する予定です。また、3月にはスポーツを絡めた婚活イベントも企画しています。
来年度は、先程のお話しにもありましたとおり、外部の力を借りた形を検討し、予算要求しています。行政ではできない事柄もありますし、出会いの場だけではなく結婚に関わる相談も必要だという声もありましたので、外部の力を借りながら実施できたらと考えています。

【山下市長】
自然な出会いの場をプロデュースするということはなかなか難しいところですが、まずはやれることをやっていくということで、料理やスポーツですとか、お見合いのように構えず、楽しみながらという発想で企画しているという報告です。

【名和委員】
やはり、ただ出会いの場があればカップルになるという訳ではないです。様々な共同体験があって、シンパシーが生まれて、その中で結婚に至るものだと思っています。
私が婚活委員会の委員長だったときに重視していたことは、完成されたものを求めないでくださいということでした。完成されたものだと変に十字架を背負うようなことになってしまうので、まずは軽い気持ちで参加いただいて、結婚という二文字に縛られることなく、出会って一緒に体験や経験を積んでいくことから進めてくださいということを、毎回伝えていました。そうすると、すごく気が楽になりましたと、参加者の方が言っていました。
データだとかに縛られることなく、様々な多くの機会を設けることで、より多くの方がより多くの体験ができると思います。過去の体験談としてお話しいたしました。

【水野委員】
追加資料の質問26について発言いたします。『令和5年版　男女共同参画白書』では、国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（独身者調査）」の結果を採り上げており、女性本人もしくは将来のパートナーである女性のライフコースの希望として、18～34 歳の未婚の男女ともに再就職コースよりも両立コースの方が多く一位となっています。つまり、片働きでは家族を養えないとか共働きで安定した生活を送りたいなどの考えから両立を求める傾向にあります。小牧市では非正規雇用が多いということが少子化にとってマイナスという分析ですが、非正規雇用同士であっても結婚して出産することを意識できるような支援策が重要だと考えます。また、未婚の女性の就業率が高いということは、そのまま働き続けてもらえるというプラスの面として捉えることができると思います。経済的に安定すると、こどもの数も増えていく傾向があります。0を1にすることも大切ですが、1を2・3と増やすことも重要だと思います。実際に各世帯に何人子どもがいるかを調べると、より実態が見え、対策が考えやすいのではないかと思います。

【山下市長】

ただ今お話しいただいたとおり、非正規雇用であっても安心して結婚出産ができるということは、重要なことだと改めて思いました。やはり、経済的に不安だから結婚できないというロジックが、少子化を語るときに必ず出てくるのですが、実は結婚した方が経済的に安定すると思っています。正規が良い非正規が悪いということではなく、共働きを前提にすれば結婚をすることで経済的に安定するという意識へ変化すると、より結婚に積極的になれるのではないかと思います。この辺りの意識転換のアナウンスが行政からや、政府からあってもいいのではないかと思っています。

【坪井委員】
児童館の状況からお話しいたします。子育て支援のニーズが増加しています。中心市街地では以前からありましたが、東部地区の児童館では令和 4 年度 9 月から一時預かりの事業を始めましたが、とても利用者数が増えてきています。外国籍の方の利用や、多子世帯の利用も多いです。やはり、多子世帯には非常に子育てしやすい環境や行政支援があるので、そういった傾向があるということを報告いたします。
連携でいいますと、東部のまちづくりのプロジェクトチームで、アートまちづくり支援者と連携して児童館でこどもマルシェを開催しました。地元の親子が実際にお金を扱いながら、中部大学の学生もスタッフとして参加しながら実施しました。
スタッフでいうと、地域の方々を児童館ではサポーターと呼んで、小中学生と一緒にイベントを開催しています。先程お話しにもありました、こまきこども未来大学では企業の方々にかなり強くサポーターとして応援いただいていますし、未来館の広場でもこども達の活動に様々なサポートをいただいています。こまきこども未来館も 3 年目で、かなり支援者の広がりと厚みが増してきたと感じています。
まさに、体験を共有しながらファンを増やしていく形で、今日のお話しを伺っていると、小牧へのアイデンティティを育てることにつながっているのではないかと思っています。
話題が変わりますが、中高生の居場所づくりというのが、こども家庭庁から強く発信されるようになりました。児童館では、学校でも家庭でもない居場所に児童館があるよと活動を続けてきましたが、その流れが国からも強く発信されるようになってきました。家にこもってしまうこども達をどうするのかという流れだと私は考えています。ちゃんとまちに出たり、働けたりするようになるまでの居場所をつくることによって、社会とのつながりを保っていくだとか、もしくはそういう居場所が様々なものとつながる場所になります。それをこまきこども未来館や児童館でできないか今も様々なチェレンジをしています。こどもの参画がどの分野でも重視されていると感じています。こどもの意見、大人の意見を聞きながら、地域をみんなで育てしていく環境を実践していますが、この懇談会で様々な指標や事業を目にして、これを持ち帰って児童館などで展開することができると良いのではないかと思いました。色々と教えていただけたらありがたいです。

【伊藤座長】
おっしゃられた話は本当に大事なことで、先程、私も高校が空白になっていると言いましたし、国が中高生の居場所づくりを奨励しているということにも重要な意味があると思います。貧困や虐待といった家庭の問題は外に出にくいですが、居場所があることでスクリーニングできる可能性があります。こども食堂なんかもそうですが、そういう意味ではすごく意義のある居場所ですので、もっと展開していくと良いなと思いました。同時に、こどもが利用する側でありながら、だんだん育っていくとサポーターに転じることがとても大事だと思います。学校だと利用する側で終わってしまうと思います。また、こういった居場所が増えていくと、さらに小牧へのロ

ーカルな愛着も出てきますので、もっと広がると良いなと思いました。

【山下市長】
話が変わりますが、資料3の、持ち家世帯率が34位、一戸建て比率が32位という部分は、もう少し分析が必要だと思いますので、今後、確認していきたいと思います。転出の理由は住宅がポイントとなります。小牧市の土地は若干高くて、周辺自治体の方が安いのでそちらへ行ってしまうという話も聞きます。周辺に住んでいて、昼間は小牧市で働いて、夜は戻るということが実態としてありますので、やはり小牧市に住んでもらえるように考えなくてはならないと思っています。住宅事業も絡んでくるのかと思いますが、よく分析を進めた方がよいと、課題として認識しています。
もう1点思っているのが、追加資料の質問27に、結婚をすると経済的な問題だけでなく行動制約のリスクがあるとありますが、相手の家庭ですとか、パートナーだけに留まらない人間関係が嫌だと聞いたことがあります。パートナーと一緒に過ごすのはいいけれど、結婚となるとお互いの親のこともありますし、こどもを持つとなると、結婚とは異なる段階になりますので、制約やリスク、心理的な壁が生じるということですね。こういった、個人の信条や価値観の変化、心理面に踏み込んだアプローチが必要なのかもしれないと思いました。
ですから、まずは結婚したいけれど色々な事情で結婚できないという層にアプローチすべきだと思っていますし、結婚したいのか結婚したくないのか、そこをよく分析しながらアプローチしたいと思っています。

【水野委員】
話は戻りますが、参考4の3ページに合計特殊出生率の内訳のデータがありまして、これを見ると第三子以降の結果が小牧市は4位と高い順位となっています。子育て支援が届いている結果ではないでしょうか。多子世帯の支援を引き続き充実させることは有効だと思います。

【伊藤座長】
今おっしゃっていただいた、参考4の3ページ目は興味深いデータが出ていて、平均初婚年齢は19位、第1子出産時の母の平均年齢は13位と平均的です。その点では、小牧市に住んでいてマイナスに働くことはないということだと思います。ただ、やはり先程も話題になった定住という点が大きいのではないかと思います。内藤委員はいかがですか。

【内藤委員】
直近ですと、やはり建設費が高騰していて住宅価格は上昇傾向であると思います。そうしますと予算内におさめるためには希望エリアを変えるか、面積を狭くするかとなってしまいますが、共働き世代が増えていますし、低金利も続いていますので、まだ住宅ローンを利用して購入できる状況にあるとは思います。しかし、建設業の時間外労働上限規制もありますので、建設費が下がることはないと見ています。そうなると、子育てしながら広い家を求めるならば、価格が抑えられるところへ移動する可能性はあると考えられます。その中で、働く場所や子育て支援というアプローチで選んでいただくということではないでしょうか。小牧市に住んで、名古屋市近辺に勤めに行くという可能性もあるのではないかと思います。

【山下市長】
小牧市のアプローチは、子育て支援はかなり手厚いですから、そういった点で選ばれるためのアプローチはかなり高水準であるといえます。流出や住宅事情については、もう少し分析が必要だ

と思いました。それから、結婚支援については、個人の価値観が大きく影響しているので非常に難しいと考えています。ただし、今日の懇談会で強く感じたのが、結婚した方が経済的には安定するという点です。この点のアナウンスをしていくことで、経済的な問題を起因とする抵抗感が少なると良いのではと感じました。

【伊藤座長】
ありがとうございました。
私は、最近、ハイティーンへの支援が重要だと考えています。20 代になってから恋愛観や結婚観を論じるのは遅くて、10 代の内から結婚などの価値観を醸成していかないといけないのではないでしょうか。学校教育はそういった私的なところには踏み込んできませんでした。しかし、出会いがあって「この人と仲良くしたいな」と思える親密性に発達課題を抱えている現代にあっては、そこにアプローチしていって、誰かと仲良くなりたい、家庭を持ちたいと思えるように働きかける必要があるのではないでしょうか。もちろん、このことは国へも働きかけなくてはいけないなと思いました。
それではこれを持ちまして本日の議事は全て終了となります。円滑な議事進行にご協力いただきありがとうございました。